

○市川市 **個人情報** 保護条例昭和61年7月2日
条例第30号

目次

- 第1章 総則(第1条—第6条)
- 第2章 **個人情報**の保管等(第7条—第12条)
- 第3章 **個人情報**の閲覧請求等の権利(第13条—第21条)
- 第4章 救済手続(第22条—第23条の2)
- 第5章 **個人情報**保護審議会(第24条)
- 第6章 **個人情報**の保管等を行う者の義務及び事業者への指導(第25条・第26条)
- 第7章 出資法人の義務及び国等への要請(第27条・第28条)
- 第8章 雑則(第29条—第31条)
- 第9章 罰則(第32条—第35条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、**個人情報**を保護することが個人の尊厳の維持を図るために必要不可欠であることに鑑み、**個人情報**の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、**個人情報**の閲覧請求等の権利を保障することにより公正で民主的な市政の実現を図り、もって市民の基本的人権を擁護することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) **個人情報** 個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は他の情報と照合することにより識別され得るものであり、文書、図画、写真、フィルム、磁気テープ、磁気ディスクその他規則で定めるものに記録されるもの若しくはされたものをいう。
- (2) 実施機関 市長、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会をいう。
- (3) **個人情報**の保管等 **個人情報**の収集、保管及び利用をいう。
(平9条例2・一部改正)

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、**個人情報**の保管等を行うときは、この条例の目的を達成するため、**個人情報**の適正な取扱いについて必要な措置を講ずるとともに、あらゆる施策を通じて**個人情報**の保護に努めなければならない。

2 実施機関は、情報システムにおいて**個人情報**の保管等を行うときは、情報システムの特性を考慮して、**個人情報**の漏えい、改ざん、滅失又はき損の防止その他**個人情報**の適正な取扱いについて厳重な措置を講ずよう努めなければならない。

(平16条例34・一部改正)

(市民の責務)

第4条 市民は、**個人情報**の保護の重要性を深く認識し、この条例により保障された権利を正当に行使するとともに、実施機関の行う施策に協力しなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、事業を遂行するに当たり**個人情報**の保管等を行うときは、**個人情報**の保護の重要性を深く認識し、**個人情報**の取扱いについて適正な保護措置を講ずるとともに、実施機関の行う施策に協力しなければならない。

(適用上の注意)

第6条 この条例の適用に当たっては、市民及び事業者の権利を不当に侵してはならない。

第2章 **個人情報**の保管等

(基本的制限)

第7条 実施機関は、**個人情報**の保管等を行うときは、その所掌する事務の目的達成に必要な範囲内で行わなければならない。

2 実施機関は、次に掲げる場合を除き、思想、信条、宗教その他基本的人権を損なうおそれのある**個人情報**の保管等をしてはならない。

- (1) 法令に特別の定めのあるとき。
- (2) 公益の実現を図るため、実施機関が市川市**個人情報**保護審議会(以下「審議会」という。ただし、第24条第1項を除く。)の意見を聴いて認めたとき。

(業務の届出)

第8条 実施機関は、**個人情報**の保管等に係る業務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ次に掲げる事項を規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

- (1) 業務の名称
- (2) 業務の目的
- (3) 業務の内容

- (4) **個人情報**の対象者
- (5) **個人情報**の内容
- (6) **個人情報**管理責任者
- (7) その他規則で定める事項

- 2 実施機関は、届出に係る業務を廃止し、又は前項の規定による届出事項を変更しようとするときは、あらかじめ規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。
- 3 実施機関は、前2項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない場合は、業務を開始し、又は届出事項を変更した日以後において前2項の届出をすることができる。

(収集の制限)

第9条 実施機関は、**個人情報**を収集するときは、次に掲げる事項を明らかにして本人から直接収集しなければならない。

- (1) 業務の名称
 - (2) 業務の目的
 - (3) 業務の内容
 - (4) 収集の法的根拠
 - (5) その他規則で定める事項
- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、次に掲げる場合においては、**個人情報**を本人以外のものから収集することができる。
 - (1) 法令に特別の定めのあるとき。
 - (2) 公知性の生じた**個人情報**であるとき。
 - (3) 緊急やむを得ないとき。
 - (4) 公益の実現を図るため、実施機関があらかじめ審議会の意見を聴いて認めたとき。
 - 3 実施機関は、前項の規定により、**個人情報**を本人以外のものから収集したときは、規則で定める場合を除き、速やかに当該本人にその旨を通知しなければならない。
 - 4 法令又は条例等の規定により、本人が申請行為その他これに類する行為を行った場合は、第1項の規定により収集されたものとみなす。

(目的外利用等の制限)

- 第10条 実施機関は、法令に特別の定めのあるとき又は正当な行政執行に関連のあるときを除き、第8条第1項の規定により届出をした業務(以下「届出業務」という。)の目的の範囲を超えて**個人情報**の利用(以下「目的外利用」という。)をしてはならない。
- 2 実施機関は、法令又は条例に特別の定めのあるとき又は公益の実現を図るため実施機関があらかじめ審議会の意見を聴いて認めたときを除き、届出業務の目的の範囲を超えて実施機関以外のものに**個人情報**の提供(以下「外部提供」という。)をしてはならない。
 - 3 実施機関は、目的外利用及び外部提供(以下「目的外利用等」という。)を行うときは、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。
 - 4 前項の規定にかかわらず、市川市公文書公開条例(平成9年条例第2号)により**個人情報**が公開されることとなる場合には、同項の規定は、適用しない。
 - 5 実施機関は、目的外利用等を行ったときは、規則で定める場合を除き、速やかに当該本人にその旨を通知しなければならない。

(平9条例2・一部改正)

(適正な維持管理)

第11条 実施機関は、**個人情報**の保管等を行うときは、**個人情報**管理責任者を定めるとともに、次に掲げる事項について必要な措置を講じなければならない。

- (1) **個人情報**は、正確で最新なものとすること。
- (2) **個人情報**の漏えい、改ざん、滅失、き損その他事故を未然に防止すること。
- (3) **個人情報**の保管が必要でなくなったときは、速やかに廃棄すること。

(平16条例34・一部改正)

(結合の禁止)

第12条 実施機関は、**個人情報**の処理に当たっては、あらかじめ審議会の意見を聴いて認めたときを除き、実施機関以外の電子計算組織と通信回線による結合をしてはならない。

第3章 **個人情報**の閲覧請求等の権利

(閲覧等を請求する権利)

第13条 市民(市内に住所を有しないが、実施機関に自己に係る**個人情報**の保管等をされている者を含む。以下同じ。)は、実施機関に対し、自己に係る**個人情報**の閲覧又は写しの交付(以下「**個人情報**の閲覧等」という。)を請求することができる。

- 2 実施機関は、次の各号の一に該当する**個人情報**については、当該**個人情報**の閲覧等を拒むことができる。

- (1) 法令又は条例に特別の定めのあるもの
- (2) 個人の評価、選考、診断その他本人に知らせることが不適当なもの
- (3) **個人情報**の閲覧等をさせることにより、実施機関の正当な行政執行を妨げるおそれのあるもの

(平9条例2・一部改正)

(訂正を請求する権利)

第14条 市民は、自己に係る**個人情報**について、誤りがあると認めるときは、実施機関に対し、当該**個人情報**の訂正を請求することができる。

(削除を請求する権利)

第15条 市民は、第7条の規定による基本的制限を超え、又は第9条第1項若しくは第2項の規定によらず自己に係る**個人情報**の収集がされたと認めるときは、実施機関に対し、当該**個人情報**の削除を請求することができる。

(中止を請求する権利)

第16条 市民は、第10条第1項又は第2項の規定によらず自己に係る**個人情報**が目的外利用等をされていると認めるときは、実施機関に対し、当該目的外利用等の中止を請求することができる。

(請求手続)

第17条 第13条第1項の規定による**個人情報**の閲覧等、第14条の規定による**個人情報**の訂正、第15条の規定による**個人情報**の削除又は前条の規定による目的外利用等の中止を請求しようとする者(以下「請求者」という。)は、本人であることを明らかにし、規則で定めるところにより、実施機関に対し、請求しなければならない。

(請求に対する決定等)

第18条 実施機関は、前条の規定による請求があったときは、当該請求があった日の翌日から起算して14日以内に、当該請求の諾否の決定を行わなければならない。

2 実施機関は、やむを得ない理由により前項の期間内に諾否の決定をすることができないときは、当該期間を延長することができる。

3 実施機関は、第1項の規定による諾否の決定をしたときは、規則で定めるところにより、速やかに当該決定の内容を請求者に通知しなければならない。

4 実施機関は、第2項の規定により諾否の決定期間を延長したときは、規則で定めるところにより、速やかにその旨を請求者に通知しなければならない。

5 実施機関は、第3項の規定による通知を行う場合において**個人情報**の閲覧等、訂正、削除又は目的外利用等の中止の請求を拒むことを決定したときは、その理由を記載した書面により通知しなければならない。

(平9条例2・一部改正)

(決定後の措置)

第19条 実施機関は、前条(第5項を除く。次項において同じ。)の規定により**個人情報**の閲覧等の請求に係る**個人情報**を閲覧に供し、又はその写しを交付することを決定したときは、速やかに請求者の閲覧に供し、又は請求者にその写しを交付しなければならない。

2 実施機関は、前条の規定により訂正、削除又は目的外利用等の中止を決定したときは、速やかに当該**個人情報**の訂正、削除又は目的外利用等の中止をしなければならない。この場合において実施機関は、当該目的外利用等をしているものに対し、その旨を通知しなければならない。

(費用負担)

第20条 前条第1項の規定による**個人情報**の閲覧等に係る手数料は、無料とする。

2 前条第1項の規定による**個人情報**の写しを交付する場合の当該**個人情報**の写しの作成及び送付に要する費用は、請求者の負担とする。

(**個人情報**目録の作成)

第21条 実施機関は、規則で定めるところにより、**個人情報**目録を作成し、市民の閲覧に供しなければならない。

第4章 救済手続

(不服申立て等)

第22条 この条例による**個人情報**の閲覧等、訂正、削除又は目的外利用等の中止の請求に対する処分について不服のある者は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)による不服申立てをすることができる。

2 前項の規定による不服申立てがあった場合において、決定をする実施機関は、当該不服申立てについて、遅滞なく市川市**個人情報**保護審査会に諮問し、その議に基づいて、当該決定をしなければならない。

(**個人情報**保護審査会)

第23条 前条の規定による不服申立てについて審査するため、市川市**個人情報**保護審査会(以下「審査会」という。)を置く。

2 審査会は、非常勤の委員3名をもって組織する。

3 委員は、**個人情報**の保護に関し優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

4 前項の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

5 前項の委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員は、職務上知り得た秘密をもらしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

7 審査会の事務は、総務部において処理する。

8 市は、委員に対し、市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和31年条例第26号)の定めるところにより、報酬を支給し、及び職務を行うための費用を弁償する。

9 前各項に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。
(平2条例17・平11条例4・平21条例1・平23条例2・平23条例4・一部改正)

(苦情の処理)

第23条の2 市長は、**個人情報**の取扱いに関し生じた苦情が適切かつ迅速に処理されるようにするため、苦情を処理する体制の整備、関係機関への苦情の処理のあつせんその他の必要な措置を講ずるものとする。

(平16条例34・追加)

第5章 **個人情報**保護審議会

(**個人情報**保護審議会)

第24条 本市における**個人情報**保護制度を適正に運営するため、市川市**個人情報**保護審議会を置く。

2 審議会は、この条例により付与された権限に属する事項について、実施機関の諮問に応じ審議するとともに、市川市防犯カメラの適正な設置及び利用に関する条例(平成17年条例第7号)第9条第3項の規定による市長の求めに応じ意見を述べるものとする。

3 審議会は、非常勤の委員8名をもって組織する。

4 委員は、**個人情報**の保護に関し優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

5 前項の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

6 前項の委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 委員は、職務上知り得た秘密をもらしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

8 審議会の事務は、総務部において処理する。

9 市は、委員に対し、市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例の定めるところにより、報酬を支給し、及び職務を行うための費用を弁償する。

10 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。
(平2条例17・平11条例4・平17条例7・平21条例1・平23条例2・平23条例4・一部改正)

第6章 **個人情報**の保管等を行う者の義務及び事業者への指導

(平16条例2・平16条例34・改称)

(**個人情報**の保管等を行う者の義務)

第25条 次に掲げる者は、その職務又は業務に関して知り得た**個人情報**の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(1) 実施機関の職員又は職員であった者

(2) 実施機関から**個人情報**の保管等の委託を受けて当該**個人情報**の保管等の業務に従事している者又は従事していた者

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)の役職員又は構成員(これらの者であった者を含む。)であつて、当該公の施設の管理の業務に従事しているもの又は従事していたもの

2 実施機関から**個人情報**の保管等の委託を受けた者及び指定管理者は、実施機関からの**個人情報**の保管等の受託又は公の施設の管理に係る**個人情報**の適正な取扱いについて必要な措置を講じなければならない。

(平16条例34・全改)

(事業者への指導等)

第26条 実施機関は、事業者が第5条の規定に違反する行為(以下「違反行為」という。)をするおそれのある場合は、当該事業者に対し、必要な調査を行うことについて協力を求めることができる。

2 実施機関は、事業者が違反行為をしていることを認めた場合は、当該事業者に対し、当該違反行為の是正又は中止を指導することができる。

第7章 出資法人の義務及び国等への要請

(出資法人の義務)

第27条 市が資本金等を2分の1以上出資している法人が**個人情報**の保管等を行う場合は、**個人情報**の適正な取扱いに関し実施機関に準じた保護措置を講ずるものとする。

(平9条例2・一部改正)

(国等との協力)

第28条 市は、**個人情報**の保護に関する施策を講ずるにつき、国、他の地方公共団体その他関係機関と相協力するものとする。

(平16条例34・全改)

第8章 雑則

(運用状況の報告及び公表)

第29条 市長は、この条例の運用状況について毎年1回、規則で定めるところにより、議会に報告するとともにこれを公表するものとする。

(他の手続による閲覧等の取扱い)

第30条 **個人情報**の閲覧等、訂正、削除又は目的外利用等の中止についての手続が法令又は条例に定められている場合は、その定めるところによるものとする。ただし、**個人情報**に係る本人からの閲覧等の請求については、この条例によるものとし、市川市公文書公開条例は、適用しない。

2 実施機関において保存されている**個人情報**で、現に市民の閲覧及び利用に供することを目的としているものについては、この条例は適用しない。

(平9条例2・一部改正)

(委任)

第31条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第9章 罰則

(平16条例34・追加)

第32条 第25条第1項に規定する者が、その職務又は業務を行う上で収集し、又は保管する**個人情報**(個人の秘密に属するものであって、組織的に利用するものに限る。)を含む情報の集合物(当該**個人情報**を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものに限り、当該情報の集合物の全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を正当な理由がないのに提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

(平16条例34・追加)

第33条 第25条第1項に規定する者が、その職務又は業務に関して知り得た**個人情報**(組織的に利用するものに限る。)を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

(平16条例34・追加)

第34条 実施機関の職員又は指定管理者の役職員若しくは構成員であって当該公の施設の管理の業務に従事しているものがその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真、フィルム、磁気テープ、磁気ディスクその他第2条第1号に規定する規則で定めるものを収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

(平16条例34・追加)

第35条 市長は、偽りその他不正の手段により、第18条第1項に規定する**個人情報**の閲覧等の決定を受けて、**個人情報**を閲覧し、又はその写しの交付を受けた者に対し、5万円以下の過料を科することができる。

(平16条例34・追加)

附 則(抄)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して9月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(昭和61年9月規則第41号で、第24条の規定は、同61年10月1日から施行)

(昭和62年4月規則第11号で、既に施行されている部分を除き、同62年4月1日から施行)

(経過措置)

2 この条例の施行日の前日までに、実施機関が保管等をしている**個人情報**については、この条例の規定により保管等を行つたものとみなす。

附 則(平成2年6月26日条例第17号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成2年7月1日から施行する。

附 則(平成9年3月26日条例第2号)抄

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。(平成9年12月規則第51号で、同10年2月1日から施行)

附 則(平成11年3月24日条例第4号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則(平成16年3月19日条例第2号)抄

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成16年9月27日条例第34号)

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)

2 改正後の第32条から第35条までの規定は、この条例の施行の日以後にした行為について適用し、同日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則(平成17年3月30日条例第7号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年7月1日から施行する。
附 則(平成21年3月23日条例第1号)抄
(施行期日)
- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。
附 則(平成23年3月28日条例第2号)抄
(施行期日)
- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。
附 則(平成23年3月28日条例第4号)抄
(施行期日)
- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。